

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,550,828	3,016,102	13,966,623
経常利益(千円)	35,774	632,333	3,279,797
四半期(当期)純利益 (千円)	30,572	635,999	2,235,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,733	618,421	2,152,507
純資産額(千円)	20,600,452	23,277,648	22,659,226
総資産額(千円)	22,537,738	25,860,933	26,560,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.48	9.90	34.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.4	90.0	85.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速を背景として、引き続き弱い動きで推移いたしました。一方で、政権交代後の新政権による金融政策や経済政策への期待感から、円高の是正及び株価の上昇等、景気回復への期待が持てる状況へ変化しました。

こうした経営環境の中、当社グループは、個人向け・法人向けともに既存事業が堅調に推移し、新商品・サービスの販売拡大に努めた結果、業績が順調に伸長しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益ともに株式上場以来の最高益となり、営業利益、経常利益については、8四半期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億16百万円（前年同期比4億65百万円増）、営業利益は5億50百万円（前年同期比4億18百万円増）、経常利益は6億32百万円（前年同期比5億96百万円増）、四半期純利益は6億35百万円（前年同期比6億5百万円増）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少しました。これは売掛金の回収により9億78百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円減少しました。これは未払法人税等が8億35百万円、賞与引当金が3億26百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億18百万円増加しました。これは利益剰余金が6億35百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,800	642,208	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,208	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,161,837	8,740,309
受取手形及び売掛金	3,058,121	2,079,736
有価証券	4,000,000	6,000,000
商品及び製品	246,897	125,187
原材料及び貯蔵品	208,184	323,176
その他	504,733	369,235
貸倒引当金	7,362	53,328
流動資産合計	18,172,412	17,584,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,585,274	3,541,173
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	161,873	146,212
有形固定資産合計	7,316,225	7,256,463
無形固定資産		
ソフトウェア	620,389	562,327
ソフトウェア仮勘定	-	4,384
その他	1,821	1,741
無形固定資産合計	622,211	568,452
投資その他の資産		
投資有価証券	165,058	160,651
その他	284,908	291,047
投資その他の資産合計	449,967	451,699
固定資産合計	8,388,403	8,276,615
資産合計	26,560,816	25,860,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,980	216,463
未払金	893,808	599,118
未払法人税等	877,218	42,042
賞与引当金	437,897	111,543
その他	1,012,630	1,296,030
流動負債合計	3,580,534	2,265,197
固定負債		
繰延税金負債	3,257	2,406
退職給付引当金	210,372	218,752
その他	107,424	96,929
固定負債合計	321,055	318,088

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債合計	3,901,589	2,583,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	382,642	1,018,641
自己株式	553	553
株主資本合計	22,822,576	23,458,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	4,394
為替換算調整勘定	169,300	185,322
その他の包括利益累計額合計	163,350	180,927
純資産合計	22,659,226	23,277,648
負債純資産合計	26,560,816	25,860,933

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,550,828	3,016,102
売上原価	901,041	976,426
売上総利益	1,649,786	2,039,676
販売費及び一般管理費	1,517,922	1,489,158
営業利益	131,864	550,517
営業外収益		
受取利息	840	911
受取配当金	245	274
為替差益	-	40,981
受取賃貸料	26,238	28,930
その他	6,244	23,961
営業外収益合計	33,568	95,058
営業外費用		
為替差損	111,919	-
賃貸費用	8,837	10,565
その他	8,901	2,677
営業外費用合計	129,658	13,242
経常利益	35,774	632,333
特別利益		
固定資産売却益	-	28,663
特別利益合計	-	28,663
税金等調整前四半期純利益	35,774	660,996
法人税、住民税及び事業税	5,202	24,997
法人税等合計	5,202	24,997
少数株主損益調整前四半期純利益	30,572	635,999
四半期純利益	30,572	635,999

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,572	635,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	1,555
為替換算調整勘定	63,886	16,021
その他の包括利益合計	63,160	17,577
四半期包括利益	93,733	618,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,733	618,421

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第1四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっております。そのため、第1四半期連結累計期間の業績は低迷する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	193,820千円	220,387千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円48銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,572	635,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,572	635,999
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。